

事務事業評価シート

令和 1 年度事後評価・決算

令和 3 年 2 月 22 日時点

事務事業名		コード	18800	がん検診事業	予算科目	会計	款	項	目	事業種別	所管課	健康管理課	担当班	予防班
基本施策		5		保健の充実	根拠法令	健康増進法、がん対策基本法	4	1	2	☒ 主な事業				
施策の展開		12		病気の予防対策の充実	戦略事業	56				☒ 国土強靱化地域計画				
施策の展開					戦略事業					☒ 新市建設計画				
										☐ 定住自立圏構想				
										☐ 主要事業				

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるように記述する、行政用語は使わない	③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化	⑤ 事務事業に対する住民からの意見等
☒ 単年度繰返 ☒ 昭和 40 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで	・早期発見・早期治療によりがん死亡を減少させるため、各種がん検診を実施する。具体的には、①胃がん検診(ピロリ菌検査)②子宮がん検診③乳がん(マンモグラフィ・超音波)検診④肺がん検診を集団検診として実施し、⑤大腸がん検診⑥前立腺がん検診は国保特定健診と同時実施とし、集団検診の他、医療機関でも受診可能としている。 ・平成24年度から検診料金を一部自己負担とし、胃がん・子宮がん・乳がんは500円、ピロリ菌・大腸がんは200円、前立腺がんは300円徴収している。	・胃がん検診は昭和40年、子宮がん検診は昭和42年に開始した。昭和58年に施行された老人保健法に基づき、肺がん・乳がん検診を開始、平成4年から大腸がん検診が追加となり開始する。	がん検診受診率を算定するに当たり、平成29年度から、国保被保険者の人間ドック受診情報を登録開始したが、職域で受診している情報は反映できていない。	・レディースデイは、半日で4種類受診可なため、とても好評である。 ・新規申込みの方法として電子申請を取り入れ、その利用率が高いことから、有効な方法と思われる。

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(1年度の決算)		単位:千円	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	1年度(決算)	2年度(予算)
1.委託料	86,940	がん検診委託料、がん精密検査委託料ほか	80,857	81,754	82,745	86,940	97,115
2.役務費	4,027	通信運搬費	3,244	3,491	4,005	4,027	4,327
3.需用費	1,308	消耗品費、印刷製本費	1,206	1,234	1,215	1,308	1,145
4.賞金	1,049	臨時職員賞金	718	793	815	1,049	
5.その他	5	がん検診時駐車場借上謝礼	2	53	5	5	5
② 特定財源の内訳(1年度の決算)		単位:千円	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	1年度(決算)	2年度(予算)
1.国庫支出金	72	がん検診推進事業費補助金	240	90	91	72	85
2.都道府県支出金							
3.地方債							
4.その他							

前年度増減理由	検診単価の値上げと消費税率の変更により増加
---------	-----------------------

従事職員数 常時 4 人 最大 7 人 × 41 日 = 延べ 287 人

(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

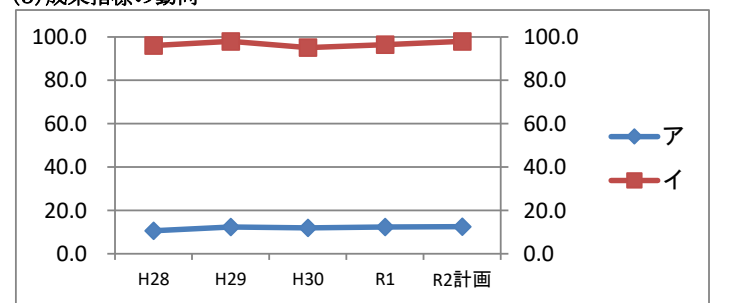
手段	① 主な活動	⇒	③ 活動指標名	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (実績)	1年度 (実績)	2年度 (計画)
	1年度実績(1年度に行った主な活動)								
	・胃がんのリスク軽減のため、ピロリ菌検査導入(節目年齢) ・女性専用の複合検診実施 ・胃がん検診車の男女別実施 ・託児日の設定 ・巡回バスでのポスター掲示、保育所や乳幼児健診、及び市内公共機関・金融機関を介して検診PR ・国保短期人間ドックにおけるがん検診の結果の取り込み		ア 検診実施日数	日	44	38	41	41	41
			イ						
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	⇒	④ 成果指標名	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (実績)	1年度 (実績)	2年度 (計画)
	対象 ・胃・大腸・肺がんは40歳以上の市民・子宮頸がんは20歳以上の女性 ・乳がんは30歳以上の女性・前立腺がんは50歳以上の男性 意図 ・早期にがんが発見できる ・早期にがんの治療ができる								
			ア 検診受診率(胃がん)	%	10.6	12.3	11.9	12.3	12.5
			イ 集団検診精密検査受診率(胃がん)	%	96.1	98.0	95.1	96.5	98.0

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい		②	
	普通			
	小さい			

② コスト削減優先度評価結果		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
評価結果	①			
	②			
	③		(5)	
	④⑤			
	⑥			
	⑦⑧			
	⑨			

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

① 進捗状況	☐ 完了 ☐ 順調 ☒ 概ね順調 ☐ 停滞 ☐ 実施困難
【コメント】(停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)	
② 成果の状況	成果指標ア 成果指標のタイプ 数値増＝成果向上 ☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下 成果指標イ 数値増＝成果向上 ☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下
【コメント】(低下の場合、その理由)	
③ 今年度取組事項(2年度に取り組む主な事項について記載)	時期 6～12月 内容 3密を避けて安全にがん検診を実施できるよう、日程・検診の組み合わせ、待合場所・時間の調整をする。子宮がん検診の個別検診導入に向けた調整をする。 今後の方向性 5～6月
比較	☐ 拡大 ☒ 現状維持 ☐ 見直し ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ その他()
成果動向	ア 27年度 0.2 28年度 1.7 29年度 Δ0.4 30年度 0.4 1年度 0.2 イ 28年度 1.3 29年度 1.9 30年度 Δ2.9 1年度 1.4 2計画 1.5
	胃がん検診受診者(40～70歳の5歳刻み年齢)に対し、ピロリ菌検査を同時実施することで、胃がん検診の受診率向上を図ると共に、ピロリ菌の感染を早期に発見し、除菌治療につなげ、将来的な胃がん発症リスクの軽減及び健康への意識の向上を図る。(継続)